

一般会計決算不認定!! 賛成議員なし



決算審査特別委員会を設置 活発な討論を展開

官製談合事件の影響が懸念される地元対策事業 泉井交流体験エリア

第3回定例会

令和3年第3回定例会が9月7日から17日まで開催されました。提出議案は、専決処分の承認に関するもの1件、条例の制定に関するもの3件、令和2年度一般会計、特別会計及び企業会計の決算認定に関するもの8件、令和2年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分に關するもの1件、令和3年度一般会計及び特別会計補正予算の議定に関するもの4件、人事案件に関するもの1件の合計18案件。令和2年度一般会計決算が不認定で、その他は全て可決、認定、同意されました。また、議員発議の決議・意見書等も4件提出され、可決されました。

令和2年度 一般会計決算

官製談合事件

問 泉井交流体験エリア・上熊井農産物直売所の整備費用に、国庫補助金1億5323万円が含まれている。官製談合不正事件によって、国から国庫補助金の返還を求められるのではないか。

答 関東農政局と協議中だが、該当する場合には返還が生じる。

泉井交流体験エリア

問 地元要望が反映された施設なのか。

答 地元の話し合いの中で、亀井地区には集会施設機能が足りず、また地域の文化伝統を継承するためには、外部との交流が必要だと指摘を受け、

施設を整備することとし、地元集会で了承された。

町営路線バス

問 越生駅まで延伸されたが、町内から越生駅までの利用者は。

答 1日平均4人程度。

ため池

問 埼玉西部環境保全組合からの周辺対策費3500万円を活用して、ため池改修・測量・設計が行われているが、官製談合不正事件により、着工できない状況だ。これまで実施してきた測量調査が、無駄になるのでは。

答 今回は概算工事の設計であり、無駄になる事はない。

特別定額給付金

問 町民1人あたり10万円を支給する事業だが、執行状況は。

答 不明者・辞退者があり、99・9%の給付率。

財政調整基金

問 財政調整基金積み立て1億156万円。住民要望に応える対策を考えた。

答 安定的な財政運営のためにも、財源を確保する必要がある。

公園緑地管理業務

問 ニュータウンの公園では、草刈りが年2回だけで草が繁茂している。町内会ボランティア等が自主的に草刈りをしていく。燃料費などの補助ができるのか。

答 ボランティアでケガをした時の補償など、いろいろな課題がある。住民参加型の公園管理ができないか、研究したい。

活性化施設

項目	構成比	金額
総務費	45.3%	36億 345万円
民生費	19.0%	15億 968万円
公債費	7.2%	5億7,421万円
教育費	7.0%	5億5,933万円
土木費	6.6%	5億2,863万円
衛生費	5.2%	4億1,711万円
消防費	4.1%	3億2,362万円
農林水産業費	3.0%	2億3,969万円
商工費	1.2%	9,761万円
その他	1.3%	1億 572万円

※その他は、議会費、災害復旧費、労働費などです。
※万円未満四捨五入のため、構成比が合わない場合があります。

項目	構成比	金額
国庫支出金	27.9%	22億7,912万円
町税	20.7%	16億9,306万円
地方交付税	17.0%	13億9,274万円
町債	11.3%	9億1,946万円
県支出金	5.7%	4億6,344万円
繰越金	4.1%	3億3,628万円
地方消費税交付金	3.3%	2億7,121万円
繰入金	2.9%	2億3,355万円
分担金及び負担金	2.6%	2億1,586万円
諸収入	1.1%	9,230万円
その他	3.4%	2億7,503万円

※その他はゴルフ場利用税交付金、地方譲与税、財産収入などです。
※万円未満四捨五入のため、構成比が合わない場合があります。

問 まつぼっくり、亀井農村センターの利用が低調だが。
答 コロナ禍でもあり、味噌づくりも地区の集いも開かれなかったことによる。

問 マイナンバーカード現在の交付状況は。
答 令和元年度が307枚、令和2年度が1475枚。

問 県内の普及率は33・9%、当町は35・9%、63市町村中21位。
問 工事契約の入札要綱には、設計額が1000万円を超えるものは、一般競争入札にするところある。

問 令和2年度の該当する工事のうち、一般競争入札以外の契約は何件か。
答 6件のうち3件が指名競争入札。

問 要綱に則って、一般競争入札を採用すべきではなかったか。
答 短期間で行える指名競争入札としたが、指摘の通り、例外規定の拡大解釈は避けなければならぬ。「鳩山町不正事件

に係る再発防止対策報告書（中間報告書）において、要綱の規定遵守を明記した。

問 コロナ禍でもないという問合せに、どのように対応しているのか。
答 毎年度、現地に赴き調整したり、個別の対応をしている。

問 防災行政無線
問 聞こえないという問合せに、どのように対応しているのか。
答 毎年度、現地に赴き調整したり、個別の対応をしている。

〈反対討論〉
町民税個人の徴収不納で、即時消滅が約159万円や固定資産税約285万円が多い。
泉井交流体験エリアや上熊井農産物直売所の工事は、地元要望との関係から、規模等が大きすぎた、農業の将来展望構想がないなど、疑問が残る。財政調整基金を使って、住民要望を取り入れるべきだ。（根岸）

町から指定管理者に要請がない。
ニュータウン内公園緑地管理は、業務実施時期が住民要望と合致していない。

防災は、避難行動要支援者等の登録はあるものの、運用方法未確定で要避難の際、機能しない。
給食会計は、運用資金が枯渇寸前だが、対策を打たなかった。（日坂）

この数年間のハコモノ行政は、住民の理解が得られていない。住民と一緒に活用について検討をすすめるべき。
官製談合は管理責任の甘さと制度の隙が露呈した。今回のことをきっかけに、職員のコンプライアンス意識の向上と執行体制の緊張感、制度の刷新が図られ、住民から信頼される町政運営がすすめられることを願う。（野田）

コロナ禍の中、いち早く特別定額給付金の支給に努めたこと、インフル

エンザ予防接種費用の助成をしたこと等、高く評価しているが、官製談合防止法違反事件は、令和2年度の決算にも影響している。ごみ処理施設周辺対策費に係る2億円の皆減措置、農山漁村振興交付金返還について国との協議・調整中。課題を抱えたままの状態ではできない。（中山）

昨年の予算審議では賛成6反対5で可決された。反対の理由は9億円の起債。交付金で確保できなかった工事費用の不足分を町債（血税）で埋めたもので容認できなかったからだ。議会の採決の意図を顧みず、建設費の縮小を行わず進め、完成したものは、行政効果が評価できず、投入金額に見合った施工内容と思えないものだった。従って不認定。（関根）